

第27回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
関西経済連合会

目次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1)総合判断.....	2
(2)個別判断.....	3
3. 今後の政策課題.....	5
4. 今後の懸念材料.....	6

1. 調査対象
大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 2012社
2. 調査時期
平成19年8月28日～9月7日（四半期毎に実施）
3. 調査方法
調査票の発送・回収ともFAXによる
4. 回答状況
663社（うち大企業250社、中小企業413社）
有効回答率；33.0%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）
製造業等；資本金3億円以下
卸売業；資本金1億円以下
小売業・サービス業；資本金5千万円以下

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 豊島・上尾 ^{あがりお} : (06) 6944 - 6304

1. 国内景気(表1)

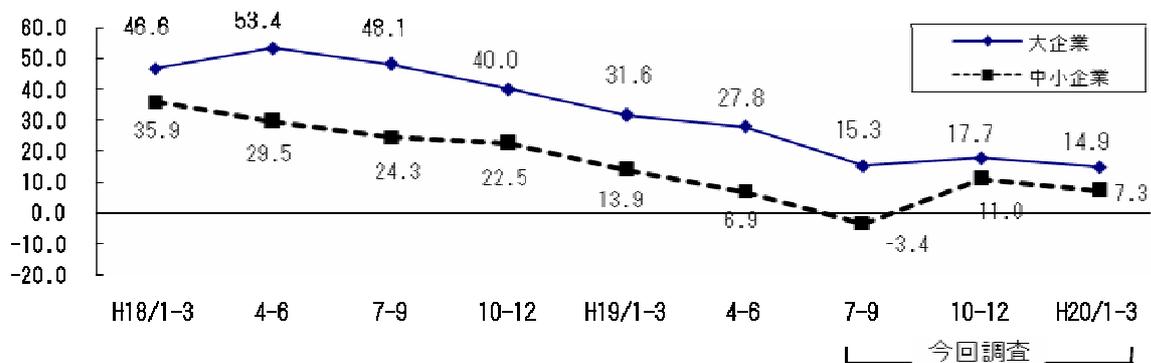
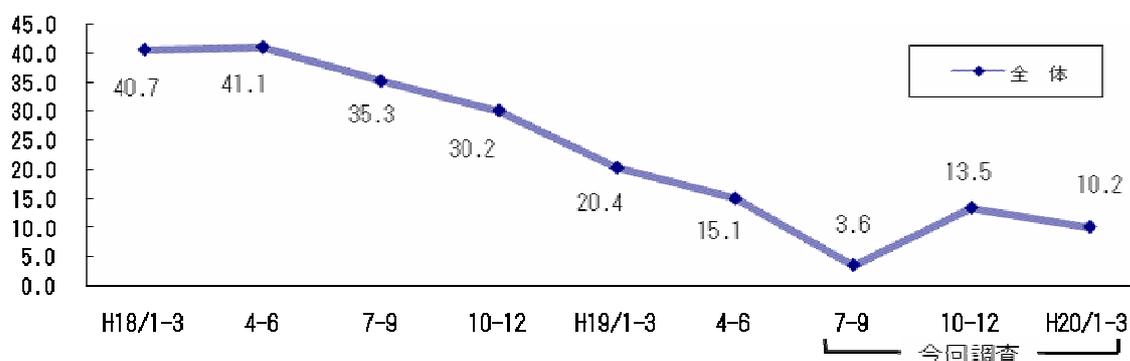
<全 般>

平成19年7~9月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、4~6月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とする回答は20.8%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は17.1%。この結果BSI(「上昇」回答割合-「下降」回答割合、以下同じ)は3.6で、10四半期連続のプラスになった。但し、4~6月の15.1ポイントからはプラス幅が縮小し、慎重な見方となった。

先行きについては、10~12月期のBSIが13.5、平成20年1~3月期が10.2と2ケタのプラスで推移し、明るい見方が続く。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、大企業は、足下・先行きともに2ケタのプラスを維持。一方、中小企業は、足下で10期ぶりのマイナスとなった。先行きは、プラスに浮上する。



2. 自社業況 (表2～表8)

(1) 総合判断 (表2)

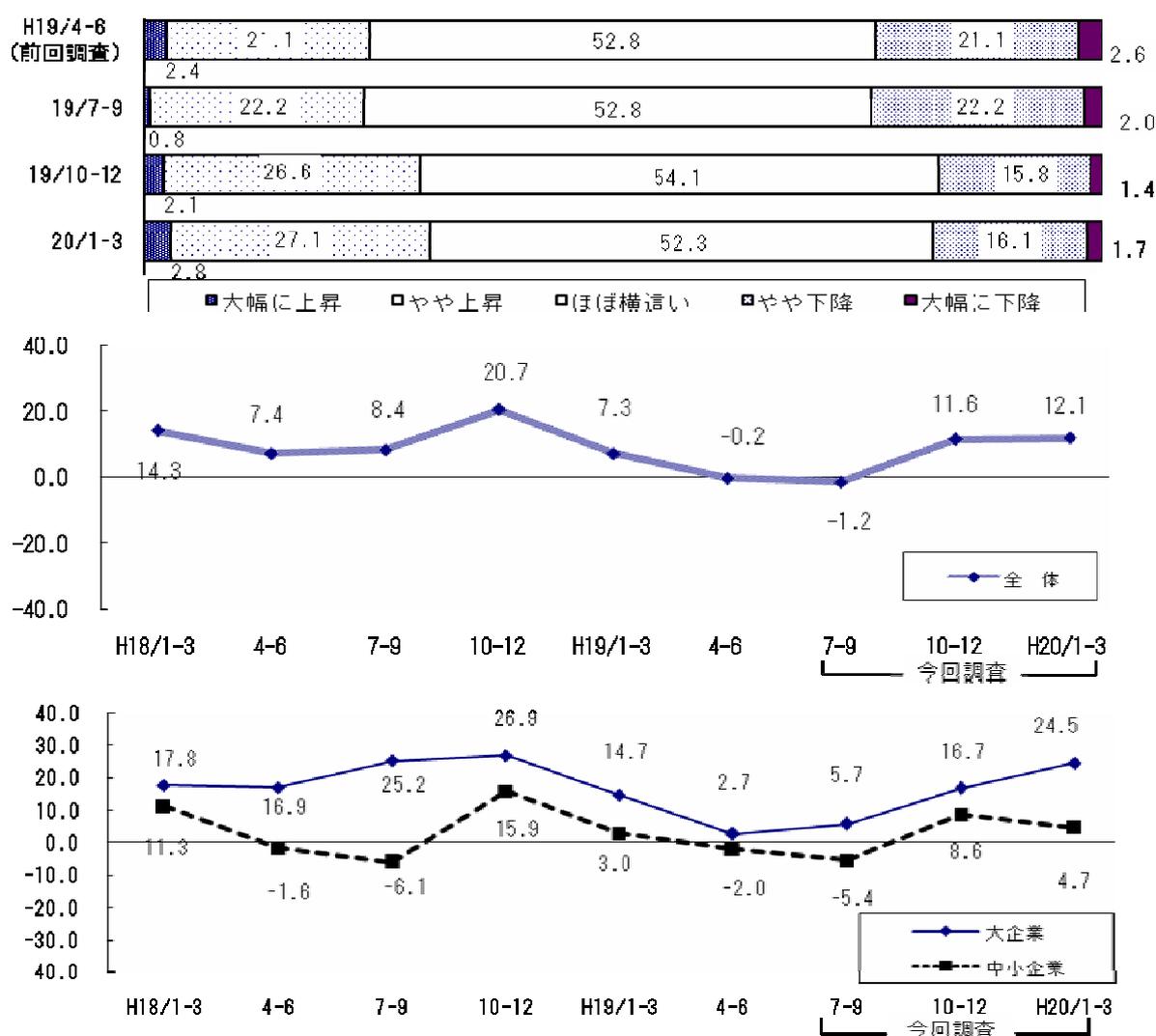
<全 般>

7～9月期における自社の業況を総合的にみて、4～6月期と比べ「上昇」とする回答は23.0%、「下降」とする回答は24.2%。この結果BSIは1.2と、2四半期連続のマイナスとなっており、企業マインドにやや足踏み感がある。

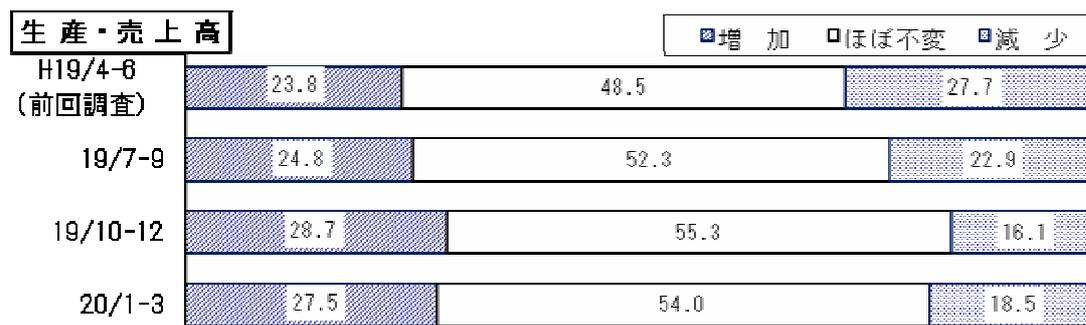
先行きについては、10～12月期のBSIが11.6、1～3月期が12.1と国内景気と同様にいずれも2ケタのプラスで推移する見通し。

<規 模 別>

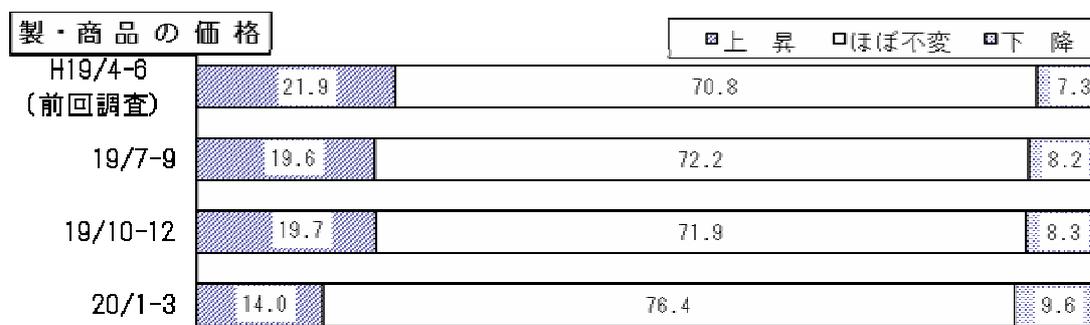
これを企業規模別にみると、大企業は足下では17四半期連続プラス、先行きもプラスで徐々に上昇していく。それに対し、中小企業では2四半期連続で足下マイナス、先行きはプラスに転じるものの、大企業とは開きがある。



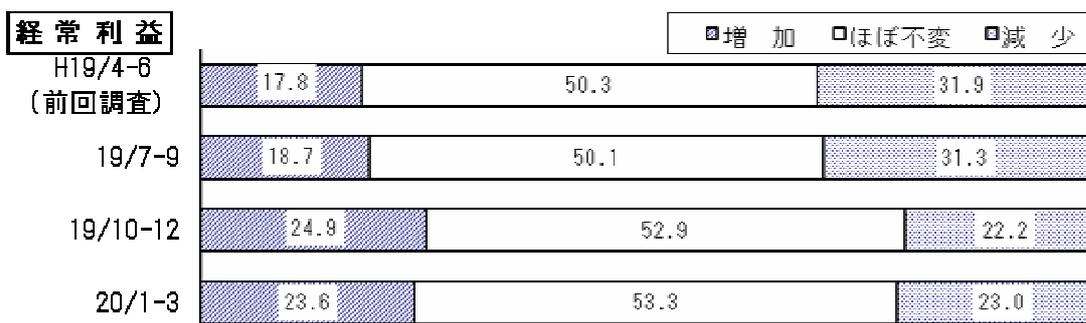
(2) 個別判断 (表3～表8)



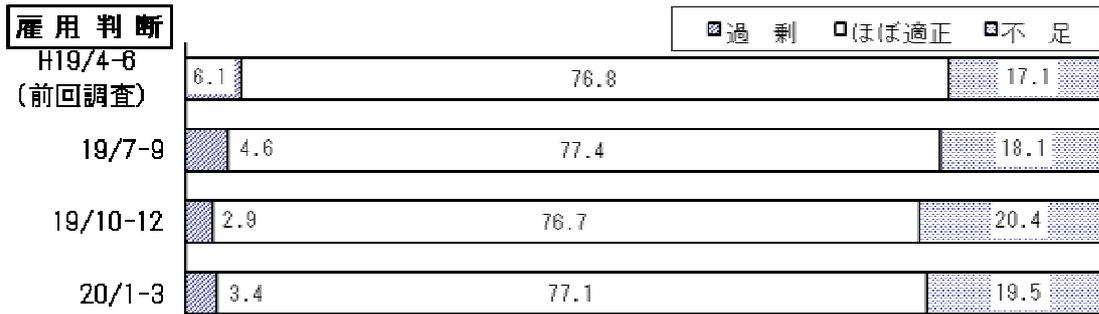
生産・売上高については、7～9月期のBSIが前期のマイナス(-4.0)からプラス(1.9)へと改善。先行きは、10～12月期は2ケタプラスの強気な見方をしているが、1～3月期はやや減少が増える見込み。大企業はBSIが前期はマイナスを示したものの、足下、先行きは2ケタであるのに対し、中小企業は足下マイナスで、先行きも弱含み。



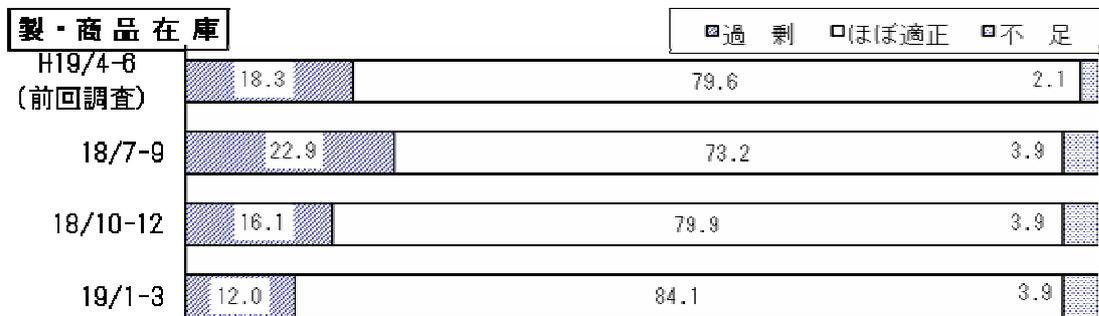
製・商品の価格については、足下と10～12月期の見通しは、7割の企業が「ほぼ不変」としている。1～3月期は「上昇」とする回答が減り、一方で「ほぼ普遍」と「下降」とする回答が増えたため、BSIはプラスではあるが低下する見込み。



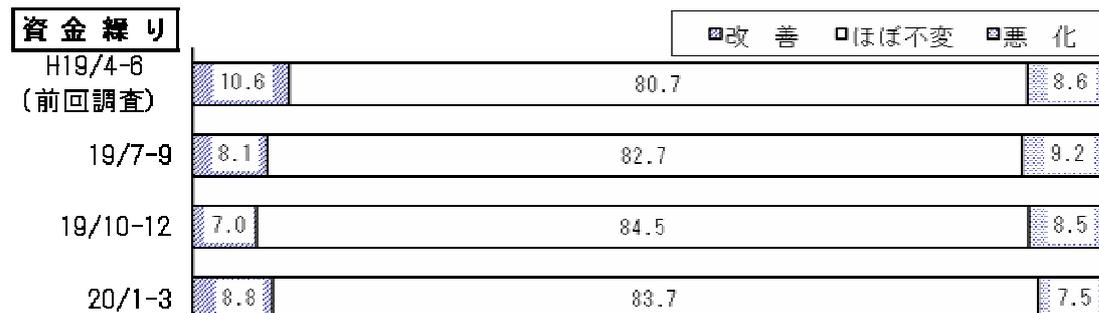
経常利益については、足下は4～6月期に続き、「減少」が「増加」を上回り、3期連続のマイナスとなった。先行きは「増加」が「減少」を上回り、わずかに好転に向かう見込み。大企業では先行きがプラスに浮上するのに対し、中小企業では各期を通じてマイナスであり、企業規模による格差が大きい。



雇用判断については、足下・先行きとも8割弱が「ほぼ適正」としながらも、各期とも「不足」が2割程度あり、「過剰」はわずかにすぎない。足下のBSIは12四半期連続でマイナスが続いており、雇用のひっ迫感が強い。



製・商品在庫については、7~9月期のBSIは、前期に比べ「過剰」が増加し、「不足」を上回り、やや過剰が強くなっている。先行きは「過剰」が減少し、改善に向かう見通し。



資金繰りについては、足下では「悪化」が「改善」を上回り、マイナスに転じた。先行きも10~12月期はマイナス、1~3月期はわずかにプラスの見込みとなっている。企業規模別には、大企業のBSIは足下・先行きを通じてプラス。一方、中小企業は、足下も先行きも厳しい状況にある。

3. 今後の政策課題について（表9）

<全 般>

安倍改造内閣の発足（8月27日 9月12日首相辞任表明 25日総辞職）を受けて今後の政策課題について尋ねたところ、「景気対策」が52.8%と半数以上を占め、以下、「税制改革」（34.8%） 「年金問題」（34.4%） 「歳出削減・財政再建」（30.8%）がそれぞれ3割以上の回答を得て、続く。

「雇用対策」（7.7%）や「地方分権の推進」（6.3%）を挙げる企業は少なかった。

<規 模 別>

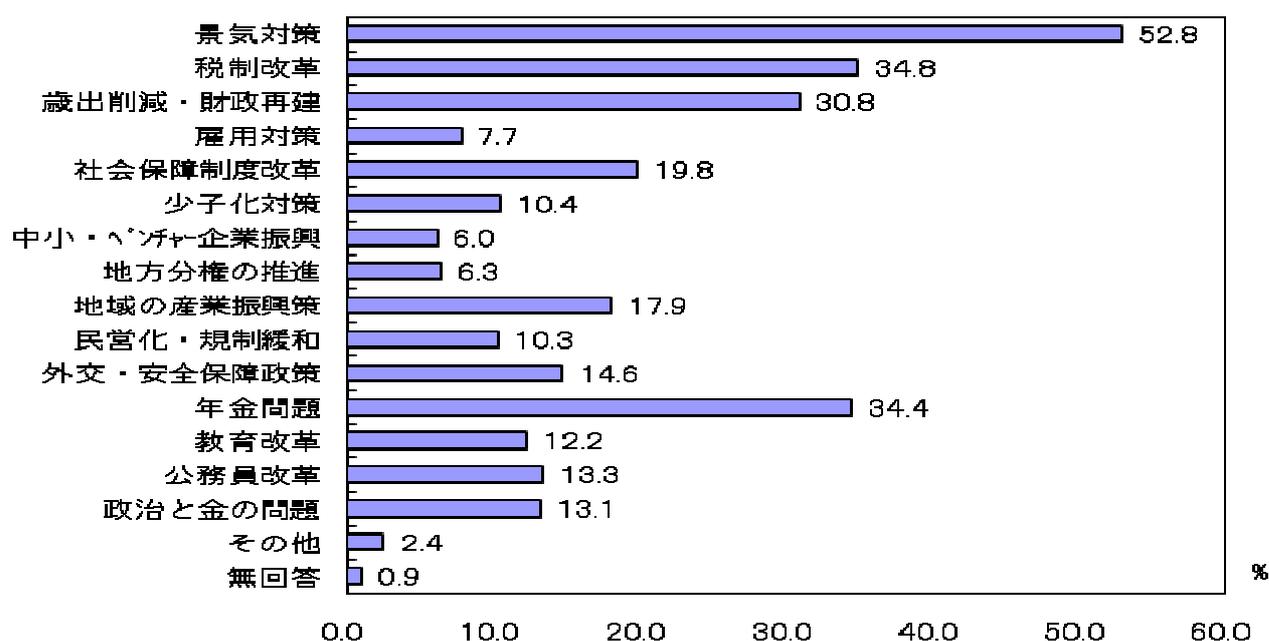
これを企業規模別にみると、大企業・中小企業ともに最多となったのは、「景気対策」（大・49.2%、中小55.0%）であったが、以下、大企業では「歳出削減・財政再建」（38.0%） 「年金問題」（35.6%） 「税制改革」（34.8%）が続く。一方、中小企業では、「税制改革」（34.9%） 「年金問題」（33.7%） 「歳出削減・財政再建」（26.4%）と、2番目と4番目が入れ替わる形となった。

また、大企業では「民営化・規制緩和」を挙げる回答が14.4%あったのに対し、中小企業では、7.7%に留まった。一方、中小企業で多かった「教育改革」（14.5%）や「公務員改革」（16.9%）は大企業では1割に満たなかった（それぞれ8.4%、7.2%）。

<業 種 別>

これを業種別にみると、製造業・非製造業ともに「景気対策」がトップ（製造52.0%、中小53.3%）。製造業ではその後、「税制改革」（39.1%） 「歳出削減・財政再建」（32.7%） 「年金問題」（29.0%）と続く。一方、非製造業では、「年金問題」（37.6%） 「税制改革」（32.3%） 「歳出削減・財政再建」（29.6%）の順となり、「年金問題」の比重が高くなる。

<図1 今後の政策課題について（3項目以内複数回答）>



4. 今後の懸念材料について(表10)

<全般>

企業を取り巻く事業環境における今後の懸念材料について尋ねたところ、「原材料価格の上昇」をおよそ3分の2(65.0%)の企業が選択し、圧倒的多数でトップになった。以下、2007年問題に起因する人材育成、技術・技能・ノウハウの伝承などの「人材問題」(37.6%)、今後の動向が気にかかる「金利の上昇」(34.1%)、依然伸び悩む「個人消費の動向」(24.0%)、「中国・アジア経済の動向」(21.0%)などが続く。

サブプライムローン問題で景気の減速が懸念される「米国・EU経済の動向」は12.1%に留まった。

<規模別>

これを規模別にみると、「原材料価格の上昇」は規模によらず最も多いが(大・64.4%、中小65.4%)大企業では、「人材問題」(38.8%)、「金利の上昇」(28.0%)の順になり、以下、「為替相場の急激な変動」、「個人消費の動向」、「安全・安心対策」が同率(24.4%)で続く。中小企業では「金利の上昇」(37.8%)、「人材問題」(36.8%)、「個人消費の動向」(23.7%)と続き、その後「資金繰り」(22.8%)が浮上する。

<業種別>

これを業種別にみると、製造業では回答企業の8割(84.3%)が「原材料価格の上昇」と回答。次いで「人材問題」(32.3%)、「金利の上昇」(29.8%)、「為替相場の急激な変動」(29.4%)が続く。非製造業においては、「原材料価格の上昇」は最多ではあるものの半数(53.5%)に留まり、次いで「人材問題」(40.7%)、「金利の上昇」(36.6%)、「個人消費の動向」(27.5%)の順になった。

製造業では3割(29.4%)の回答があった「為替相場の急激な変動」は非製造業では15.4%となった。逆に、製造業で9.7%と回答の少なかった「安全・安心対策」は、非製造業では、23.1%に上った。

<図2 今後の懸念材料について(3項目以内複数回答)>

